

第3次由布市行財政改革実施計画

(平成28～32年度)

平成28年2月

大分県由布市

1 行財政改革大綱と実施計画の関係

行財政改革実施計画は、行財政改革大綱に示した改革の基本方針に基づいて行政が実施する様々な取組を定めたものです。

実施する内容を4つの視点に整理し、様々な取組を計画的に実施することで、行政サービスの質の維持と向上を目指します。

2 取組期間

取組期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

3 基本理念、基本方針及び改革の視点

基本理念「将来にわたり行政サービスを安定的に提供し

住民ニーズに応えうる市政をめざす」

○基本方針 ●改革の視点

○中長期的視点に立った財政基盤の再構築

● 持続可能な財政基盤の確立

○市民満足度を高める行政経営の確立

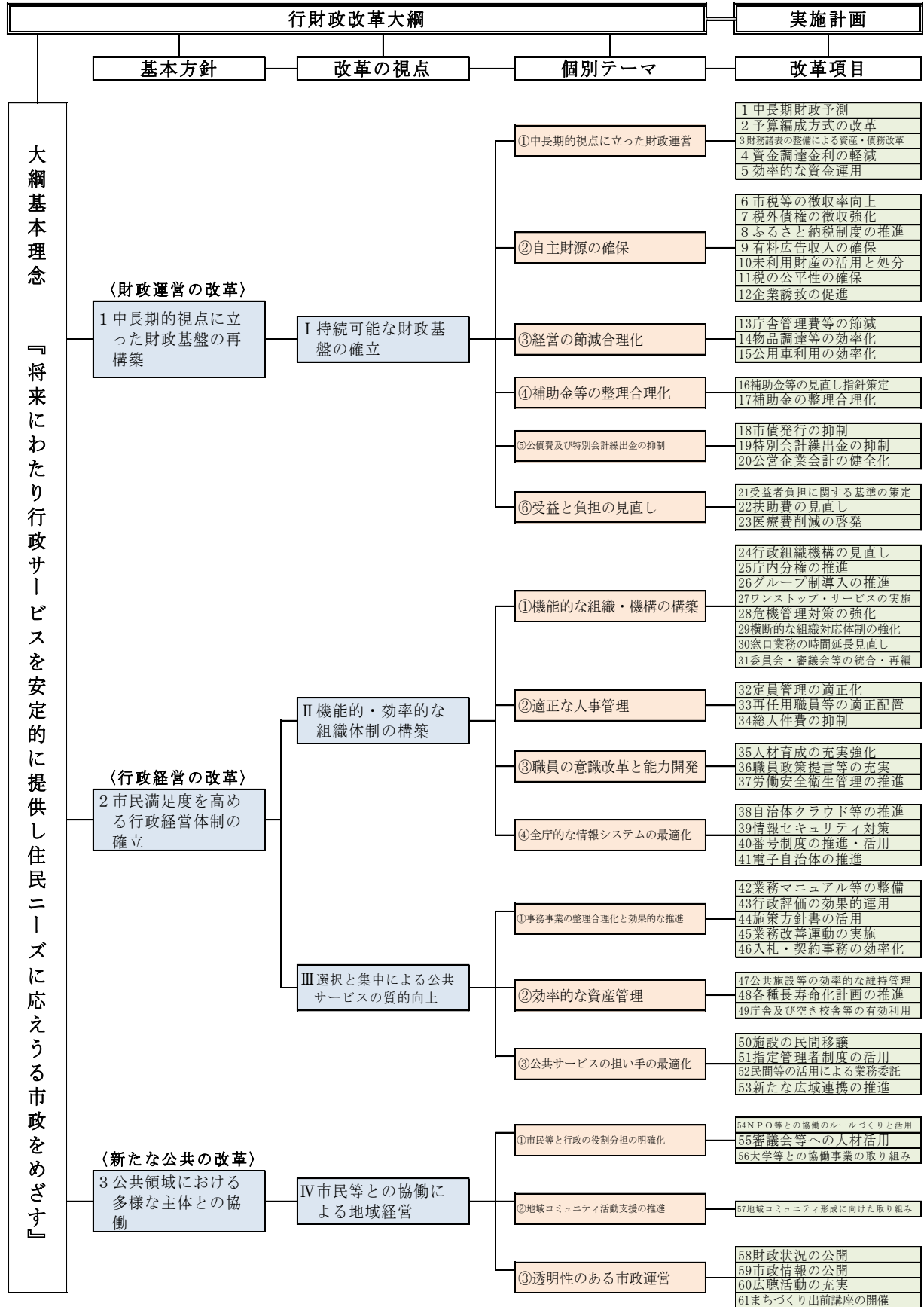
● 機能的・効率的な組織体制の構築

● 選択と集中による公共サービスの質的向上

○公共領域における多様な主体との協働

● 市民等との協働による地域経営

第3次由布市行財政改革大綱・実施計画体系図





個別テーマ	中長期的視点に立った財政運営
-------	----------------

改革項目	1	中長期財政予測				
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>直近の経済情勢や国の動向を注視しながら、税収、人口、投資的経費等の推移を反映し、「第3次行財政改革大綱」を順守した「中期財政収支計画」を作成する。</p> <p>また、「中期財政収支計画」を基に安定した健全な財政運営を持続するため、将来の財政予測の把握に努め、行財政改革の「財政の改革」の基本的根拠として活用していく。</p> <p>H26年度 経常収支比率 93.5%</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①中長期財政収支予測	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②経常収支比率の抑制	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
目標指標・数値	経常収支比率	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	2	予算編成方式の改革					
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>当初予算編成段階において、財源の確保と歳出抑制に創意工夫を凝らし、事務事業評価等による検証結果に基づき有効的な予算編成方式の実施に取り組むとともに財政調整基金の繰入を抑制する。</p> <p>また、政策的経費については、「第2次総合計画重点戦略プラン」「由布市総合戦略」に掲げる事業を中心に効果的な予算措置に努め、経常経費については、予算額の抑制を図りながら最小の経費で最大の効果が得られる予算編成に取り組む。</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①有効的な予算編成方式の実施	▼見直し・実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②財政調整基金繰入の抑制	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③経常経費の抑制	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	前年度比抑制率	1%	2%	3%	4%	5%	
財政効果額(千円)		39,420	78,840	118,260	157,680	197,100	
財政効果	効果額合計	各年目標額(千円)	39,420	78,840	118,260	157,680	197,100
		累計目標額(千円)	39,420	118,260	236,520	394,200	591,300
	効果額算定式	前年度経常経費(一般財源分)予算額(人件費、公債費等を除く)×1% H26経費 3,942,000千円					

個別テーマ 中長期的視点に立った財政運営

改革項目	3	財務諸表の整備による資産・債務改革				
所管課	財政課	関係課				
取組内容	サービス水準の維持・向上を図りながら、費用の軽減を図るため、統一的な基準による地方公会計の整備促進に基づき、統一的な財務書類を作成し、安全性、収益性の分析に活用する。また、発生主義会計に基づく新たな財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくいコストやストックが明確になり、中長期的に安定した財政運営の持続に繋げる。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①新たな財務4表の作成・活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	4	資金調達金利の軽減				
所管課	財政課	関係課				
取組内容	道路をはじめとする社会資本の整備、老朽化した公共施設の改修・建替など様々な財政需要に対応するため、今後も市債発行による資金調達の必要性は高い状況にある。 このことから、資金調達金利の軽減を図るため、適正な予定利率の設定を行うとともに「資金調達会議」において、市外の市中金融機関の参入も視野に入れた検討を進めていく。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①有利かつ低金利な資金調達	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	5	効率的な資金運用				
所管課	会計課	関係課				
取組内容	資金の運用については、安全性の確保を最優先したうえで、中長期の財政計画に基づいた効率的な運用を検討・実施し、収入の増加を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①新たな運用手法の導入(基金の一括運用等)	▼ 検討・実施	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	6	市税等の徴収率向上					
所管課	収納課	関係課	税務課、保険課				
取組内容	<p>安定的な市政運営を行うためには、歳入の根幹である市税(国保を含む)を確保することがより重要となることから、納付チャンネルの拡大等により収納率のさらなる向上を図る。</p> <p>また、税負担の公平性を図る観点から、滞納者への催告書による納付勧奨をはじめ、財産調査や納税交渉を通じて適切な滞納処分を行う。</p> <p><実績>H26年度市税収納率・・・93.18% (現年分 98.45% 滞納分 22.62%) H26年度国保税収納率・・・76.43% (現年分 93.23% 滞納分 19.53%) H26年度口座振替件数・・・12,870 件</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①口座振替加入促進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	口座振替件数	13,130	13,260	13,390	13,500	13,630	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②収納窓口の拡大(コンビニ収納)	▼ 実施 (H27.4月～)	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	コンビニ収納取扱件数	23,100	24,300	25,500	26,800	28,100	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③庁内徴収対策会議の開催	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	会議開催数	1回	3回	3回	3回	3回	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	④市税及び国保税の収納率向上	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	市税収納率	93.8%	94.1%	94.4%	94.7%	95.0%	
	国保税収納率	76.8%	77.1%	77.4%	77.7%	78.0%	
財政効果額(千円)	市税	26,350	39,100	51,850	64,600	77,350	
	国保税	3,210	5,820	8,420	11,030	13,640	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	29,560	44,920	60,270	75,630	90,990
		累計目標額(千円)	29,560	74,480	134,750	210,380	301,370
	効果額算定式	H26年度調定額 市税 4,250,305(千円) 国保税 869,171(千円) H26年度調定額×(各年度目標収納率-H26年度収納率)					

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	7	税外債権の徴収強化					
所管課	関係課	関係課					
取組内容	市民サービスを公平に提供するうえでは、受益者負担の適正化が不可欠である。 本市が保有する税外未収債権の縮減は、市民負担の公平性の確保とともに財政健全化を推進するうえで、歳入の安定的確保のための重要な事項であり、喫緊の課題でもある。 こうした観点から、本庁舎方式導入に合わせ、料等の税外債権の滞納徴収事務を一元的に管理・担当する係の設置をはじめ、納付機会の拡大や収納事務の委託等により滞納の発生を抑制するとともに未収金の縮減に取り組む。 <実績> H26年度収納率 住宅使用料 54.76% (現年分 88.96% 滞納分 4.87%) 保育料 89.83% (現年分 98.08% 滞納分 15.81%) 水道使用料 90.91% (現年分 97.80% 滞納分 18.97%) 農業集落排水使用料 79.18% (現年分 95.30% 滞納分 3.47%) 介護保険料 95.20% (現年分 98.35% 滞納分 11.35%) 後期高齢者保険料 98.69% (現年分 99.25% 滞納分 43.68%)						
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①料等の税外債権滞納徴収事務の一元管理担当係の設置	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②市営住宅使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続 (県住宅供給公社へ管理委託)	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	収納率	58.26%	60.26%	62.76%	65.26%	68.26%	
財政効果額(千円)		7,100	11,220	16,320	21,420	27,540	
実施項目及び計画	③保育料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	収納率	92.00%	93.05%	94.10%	95.15%	96.20%	
財政効果額(千円)		3,970	5,890	7,810	9,730	11,650	
実施項目及び計画	④水道使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	収納率	91.50%	92.10%	92.70%	93.30%	93.90%	
財政効果額(千円)		3,730	7,530	11,330	15,120	18,920	
実施項目及び計画	⑤農業集落排水使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	収納率	81%	82%	83%	84%	85%	
財政効果額(千円)		430	670	910	1,150	1,390	
実施項目及び計画	⑥介護保険料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	収納率	95.40%	95.50%	95.60%	95.70%	95.80%	
財政効果額(千円)		1,490	2,230	2,980	3,720	4,470	
実施項目及び計画	⑦後期高齢者医療保険料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	収納率	98.75%	98.78%	98.82%	98.86%	98.90%	
財政効果額(千円)		170	260	370	490	600	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	16,890	27,800	39,720	51,630	64,570
		累計目標額(千円)	16,890	44,690	84,410	136,040	200,610
	効果額算定式	H26年度調定額 住宅204,000千円 保育料183,699千円 水道 633,880千円 農集 24,729千円 介護 745,585千円 後期高齢289,060千円) H26年度調定額×(各年度目標収納率-H26年度収納率)					

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	8	ふるさと納税制度の推進				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	由布市では、ふるさとへの思いや由布市のまちづくりに共感を持つ人から寄附金を募り、収受した寄附金を適正に管理運用するため、「由布市みらいふるさと基金」を設置し、自然環境の保全及び景観の維持をはじめとする施策を展開するための財源としている。 市税収入の増加が見込めない状況において、自主財源の一層の確保に努める必要があることから、由布市の魅力やふるさと意識を一層幅広くアピールし制度の周知を行うとともに、制度本来の趣旨に則り、自分たちのまちが、どのような政策を推進しているのか、自治体としてのあり方を示し、そこに関心や共感を持ってもらうことで、地域の今後を見守ってもらうことに努めるため、寄付の用途の透明性を高める。 また、寄付者への特典として、市の公益性に結びつくかたちでの返礼品の仕組みづくりを検討する。 H26年度末みらいふるさと基金現在高 13,795千円					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①施策運用の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②寄附者への特典制度の検討・実施	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③制度の周知及び手続選択肢の拡大	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ 自主財源の確保

改革項目	9	有料広告収入の確保					
所管課	総務課	関係課	総合政策課、関係課				
取組内容	民間企業等への広告手段の提供による地域経済の活性化と財源の確保策として、現在実施しているホームページバナー、コミュニティバス時刻表、窓口用封筒等を広告媒体として提供する有料広告事業に積極的に取り組むとともに、公共施設等の新規分野について可能媒体の拡大を調査・研究し、広告料収入の増加を図る。						
	バナー広告実績		【H24】 660千円	【H25】 480千円	【H26】 710千円		
	ユーバス時刻表広告実績		【H24】 210千円	【H25】 180千円	【H26】 180千円		
	公用封筒無償提供				【H26】 729千円		
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①由布市公式ホームページバナー広告	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	ホームページ広告収入(千円)	720	720	840	840	960	
財政効果額(千円)		720	720	840	840	960	
実施項目及び計画	②コミュニティバス(ユーバス)時刻表広告	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	ユーバス時刻表広告収入(千円)	220	220	220	220	220	
財政効果額(千円)		220	220	220	220	220	
実施項目及び計画	③市封筒広告 (広告収入・広告主負担印刷)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	市封筒広告(千円)	729	729	729	729	729	
財政効果額(千円)		729	729	729	729	729	
実施項目及び計画	④新たな広告可能媒体の検討・実施(公共施設・広報誌等刊行物等)	▼ 検討 (要綱の見直し)	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,669	1,669	1,789	1,789	1,909
		累計目標額(千円)	1,669	3,338	5,127	6,916	8,825
	効果額算定式	—					



個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	10	未利用財産の活用と処分					
所管課	契約管理課	関係課					
取組内容	<p>時代とともに変化していく市民ニーズに合致した資産管理を行っていくため、市が保有している普通財産の現況や利用状況など実態を把握したうえで、公有財産管理委員会での情報共有及び審議を経て行政目的への利用を模索するとともに、行政目的の利用が見込めない未利用地等については、境界確定等の売払環境を整備のうえ公募等により売却を行う。</p> <p>また、売却に至らない市有地で、駐車場等での利活用が見込まれる用地については貸付を行い、歳入の確保及び普通財産の適切な管理、維持費の削減を図る。</p> <p>未利用地等の売却実績【H24】 3,829千円【H25】 9,039千円【H26】 18,702千円 未利用地等の貸付実績【H24】 6,438千円【H25】 5,898千円【H26】 5,528千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①未利用地等の売却	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	未利用地等売却額(千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
財政効果額(千円)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
実施項目及び計画	②未利用地等の貸付	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	未利用地等貸付額(千円)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
財政効果額(千円)		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		累計目標額(千円)	9,000	18,000	27,000	36,000	45,000
	効果額算定式	—					

改革項目	11	税の公平性の確保				
所管課	税務課	関係課	財政課			
取組内容	<p>持続可能な行政運営を行っていくための自主財源の安定的な確保及び税の公平性の確保に向け、市税等の課税業務に対して最小の経費で最大の効果が得られよう、課税客体の適正な把握等を行い、効率性の高い事務を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①課税客体の調査	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	12	企業誘致の促進				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>新たな雇用機会の創出と地域経済の振興を図るため、大分県等との連携により企業誘致を促進する。 また、企業立地支援策として、「まち・ひと・しごと創生」の目的に沿った幅広い企業進出を促すため、由布市企業立地促進条例に基づく優遇制度等の情報を発信していく。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①企業誘致の促進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ	経営の節減合理化
-------	----------

改革項目	13	庁舎管理費等の節減					
所管課	契約管理課	関係課					
取組内容	<p>3庁舎の維持管理として、保守点検に関する契約業務については、可能なものは確実性の確保を維持したうえで契約の見直しを行う。</p> <p>省エネルギー対策として冷暖房の適正な温度設定や昼休み等の消灯、太陽光発電の導入、パソコンの運用改善などにより、電気料及びCO2削減をめざす。また、照明器具の使用頻度が高い事務室等は、順次、省エネ効果の高いLED照明に切り替えていく。</p> <p>さらに、市施設の電力供給先については、新電力の調査研究を行う。</p> <p>H26年度3庁舎電気料 15,341千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①保守点検業務の委託契約の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②省エネルギー対策	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	電気料抑制額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
財政効果額(千円)		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実施項目及び計画	③新電力導入	▼ 調査	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		累計目標額(千円)	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
	効果額算定式	各年度電気料－H26年度電気料					

個別テーマ	経営の節減合理化				
-------	----------	--	--	--	--

改革項目	14	物品調達等の効率化					
所管課	契約管理課	関係課					
取組内容	物品調達に関しては、年度当初に消耗品及び燃料を一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の削減を図っているが、さらに範囲の対象を拡大し経費の削減を図る。 H26年度 消耗品費(一般財源ベース) 110,604千円						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①物品調達コストの削減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②庁舎消耗品の節約	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	庁舎消耗品費削減率	2%	2%	2%	2%	2%	
財政効果額(千円)		2,200	4,400	6,600	8,800	11,000	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000
		累計目標額(千円)	2,200	6,600	13,200	22,000	33,000
	効果額算定式	H26年度消耗品費×各年度削減率					

改革項目	15	公用車利用の効率化					
所管課	契約管理課	関係課					
取組内容	これまで庁舎ごとに配置されていた公用車の配車を見直し、常に適正かつ効率的な配置となるよう管理基準を見直す。 また、地球温暖化防止及び省エネの観点から、車種の比較を行い公用車の一部エコカーの導入を検討する。 【H27. 4. 1】 公用車保有台数・・・137台 集中管理台数・・・33台						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①保有台数の削減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	公用車数	135	120	115	110	110	
財政効果額(千円)		180	1,580	2,040	2,510	2,510	
実施項目及び計画	②公用車利用の効率化	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	集中管理車数	65	60	55	50	50	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	180	1,580	2,040	2,510	2,510
		累計目標額(千円)	180	1,760	3,800	6,310	8,820
	効果額算定式	$\text{車検費用}70,000\text{円} \times 1/2\text{年} = 35,000\text{円} \cdot \text{燃料費}5000\text{Km}/\text{年} \div 12\text{km}/\text{L} \times 139\text{円} \approx 58,000\text{円}$ $(\text{車検費用} + \text{燃料費}) \times (\text{各年度公用車数} - \text{H26年度公用車数})$					

個別テーマ	補助金等の整理合理化				
-------	------------	--	--	--	--

改革項目	16	補助金等の見直し指針策定				
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>補助金については、公益性や有効性、公平性等の観点から、補助金交付基準を策定し、そのガイドラインに沿った明確な交付ルールに基づき交付する。</p> <p>新たな補助金については、終期設定によるサンセット方式を導入し、長期にわたり補助を続けているものについては、必要性や交付団体の決算状況を基に金額の妥当性を再検証し、適正かつ効果的な補助金の交付に努める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①補助金交付基準の策定・運用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②サンセット方式の導入		▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	17	補助金の整理合理化					
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>既存の補助金については、新市発足後に制度化されたものも多く、将来の財政予測を鑑みたとき、地域経済対策や地域の活性化、市の重点施策に沿ったもの、あるいは市民生活に密接に関係するものなど、優先度や公益性等を勘案し事業効果を検証したうえで、継続・減額・廃止など見直しを行う。</p> <p>H26年度補助金(一般財源ベース) 249,337千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①補助金の整理・合理化	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	補助額の削減率(%)	1%	1%	1%	1%	1%	
財政効果額(千円)		2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490
		累計目標額(千円)	2,490	4,980	7,470	9,960	12,450
	効果額算定式	H26年度補助金 × 各年度削減率					

個別テーマ	公債費及び特別会計繰出金の抑制				
-------	-----------------	--	--	--	--

改革項目	18	市債発行の抑制				
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>道路や学校施設など社会資本にかかる整備を計画的に進めるため必要な財源を確保する一方、将来世代への負担を増加させないよう、財源措置のある有利な市債の借入に努める。</p> <p>また、市債残高及び実質公債費比率等の数値の急激な上昇を防ぐため、市債の発行額については、元金償還額とのバランスを重要視する。</p> <p>H26年度 実質公債費比率 6.8 % 公債費残高 20,831,317千円</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①発行額の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	実質公債費比率	10%以内	10%以内	10%以内	10%以内	10%以内
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	19	特別会計繰出金の抑制				
所管課	財政課	関係課	保険課、健康増進課、環境課、水道課			
取組内容	<p>特別会計の事業内容を精査するとともに保険料や使用料の受益者負担の適正化、適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。</p> <p>また、将来負担を見据えた市債の計画的発行など中長期的な財政計画に基づく事業運営を図る。</p> <p>H26年度繰出金(国保339,279千円 介護526,001千円 農集75,334千円 健康温泉館109,436千円 簡水67,574千円)</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①特別会計等繰出金の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	20	公営企業会計の健全化				
所管課	水道課	関係課	財政課			
取組内容	<p>水道事業会計の事業内容を精査するとともに使用料の受益者負担の適正化、適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。</p> <p>また、将来負担を見据えた市債の計画的発行など中長期的な財政計画に基づく事業運営を図る。</p> <p>平成28年度に料金改定を行い、平成29年度に簡水と上水の統合を行う。</p> <p>H26年度繰出金 75,753千円</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①料金体系の見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公営企業会計繰出金の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ	受益と負担の見直し
-------	-----------

改革項目	21	受益者負担に関する基準の策定				
所管課	総務課	関係課	財政課、関係課			
取組内容	<p>「使用料及び手数料設定の基準」の策定を行い、その設定基準に基づき長期間同じ金額で据え置かれているものや設定金額が必ずしも明確とはいえないものについて見直しを行う。</p> <p>消費税増税、社会経済情勢の変化等を勘案し、施設にあつては区分や用途、使用面積、コスト等に応じた料金設定を検討するなど、受益者負担の適正化の観点から、県内他市の状況を調査・研究しながら各種使用料及び手数料の見直しを行う。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①設定基準の策定	▼ 検討	▽ 継続	▼ 策定	▼ 基準の運用	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②使用料及び手数料の見直し	▼ 検討	▼ 実施	▼ 見直	▼ 実施	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	22	扶助費の見直し				
所管課	財政課	関係課	福祉対策課、子育て支援課、健康増進課			
取組内容	<p>扶助費については、きめ細やかな市民福祉サービスの観点から増加傾向にあり、市民負担の公平性を損なう可能性や一旦導入されると社会経済情勢の変化にかかわらず継続されがちであることから、その性格を十分考慮したうえで、対象者の範囲や給付額の多寡など、総合的な観点から見直しを検討する。特に国・県の水準以上のサービス(いわゆる上乗せ・横出し)を行っている事業については、社会情勢を考慮した見直しを検討する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①市単独扶助費の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ	受益と負担の見直し
-------	-----------

改革項目	23	医療費削減の啓発					
所管課		関係課	福祉対策課、子育て支援課、保険課、健康増進課				
取組内容	<p>医療費通知制度による啓発やレセプト点検の強化による医療費の適正な給付に努め、予防医療の推進、特定健診の受診率アップをめざした啓発を強化する。</p> <p>また、価格の安い後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及を促進し、高齢者をはじめ医療費の抑制を図るとともに、健康立市施策を織り込みながら健康寿命を延ばす施策を推進する。</p> <p>H26年度 全調剤に占める後発医薬品量の割合 27% H26年度 特定健診受診率 59.2% 保健指導実施率 45.2%</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①医療費削減の啓発 (保険証発行時・医療費通知・後発医薬品差額通知)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	医療費通知(回) 後発医薬品差額通知(回)	6 2	6 2	6 2	6 2	6 2	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②後発医薬品の使用割合	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	全調剤に占める後発医薬品量の割合(%)	35	40	45	50	60	
財政効果額(千円)		1,360	2,210	3,060	3,910	5,610	
実施項目及び計画	③特定健診・特定保健指導	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	特定健診受診率(%) 特定保健指導実施率(%)	65 55	65 60	65 60	65 60	65 60	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,360	2,210	3,060	3,910	5,610
		累計目標額(千円)	1,360	3,570	6,630	10,540	16,150
	効果額算定式	先発医薬品 24,447剤 後発医薬品と先発医薬品の差額 711円/剤 24,447剤×(各年度割合-H26年度割合)×711円					



個別テーマ 機能的な組織・機構の構築

改革項目	24	行政組織機構の見直し				
所管課	人事職員課	関係課				
取組内容	<p>これまで、市民が求める行政サービスに体系的に応じることのできる組織体制を構築するため組織再編を行ってきた。 市が抱える課題や社会情勢、市民ニーズの変化を踏まえ、柔軟かつ機能的に対応できるよう、平成28年度から予定している本庁舎方式の導入に合わせ、組織再編計画に基づき組織機構を見直す。 今後も新たな行政課題に迅速に対応できる機動的な組織体制を整備する必要があり、適宜見直しを検討する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①組織機構の見直し	▼ 実施	▼ 見直し・検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	25	庁内分権の推進				
所管課	総務課	関係課	財政課			
取組内容	<p>市長権限の事務委任や決裁規程の見直しを進めることにより庁内分権を推進し、スピード感のある意思決定や事務処理体制を構築する。 具体的には、専決区分を下位職階に拡大する形で細分化を図るなど、専決区分の見直しを図る。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①決裁規程の見直し	▼ 実施	▼ 見直し・検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築				
-------	--------------	--	--	--	--

改革項目	26	グループ制導入の推進				
所管課	人事職員課	関係課				
取組内容	<p>これまで職員定数が削減される一方、権限移譲や市民ニーズの多様化・高度化等により業務量は増加を続け職員の事務負担は高まっている。</p> <p>これまでの係間事務量の格差、繁忙期の職員配置の硬直化など、係制が抱える課題を解消し積極的にグループ制の導入を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①グループ制の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	27	ワンストップ・サービスの実施				
所管課	関係課	関係課				
取組内容	<p>出生届・死亡届・住民異動届などがあった際、同一窓口又は同一フロアにて関連する各種手続きが可能となるワンストップサービスの実施に向けて検討する。</p> <p>必須となる最低限の手続きを、各課の申請窓口とは別に、受付窓口の一元化又は来庁者が庁内を最短移動にて手続き可能な窓口の設置を検討し実施する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①窓口業務の洗い出し・実施業務の選定	▼ 検討	▽ 継続			
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②ワンストップサービスの実施			▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ	機能的な組織・機構の構築
-------	--------------

改革項目	28	危機管理対策の強化				
所管課	防災安全課	関係課				
取組内容	突然発生する災害に迅速かつ円滑に対処するためには、必要とされる災害に関する情報を素早く把握し、市としての所要の体制をできるだけ早く確立する必要がある。 この際、市は災害応急対策の実施や優先度の高い通常業務の継続を見据え、災害時に必要となる人員や資機材等を的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図り、災害時における庁内の機能維持、回復させるための方策を明らかにし、実効ある業務継続体制を確保するため、業務継続計画(BCP)を策定する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①業務継続計画(BCP)の策定	▼ 調査研究	▼ 実態把握 計画策定	▼ 計画策定		
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②計画に基づく連携体制の整備				▼ 実施	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	29	横断的な組織対応体制の強化				
所管課	人事職員課	関係課	総務課、総合政策課、関係課			
取組内容	期間限定的に業務量が増大する所属において、関係する所属間の連携や業務経験者による応援体制、柔軟な臨時職員の配置等を行い、組織の枠を超えて人的資源を有効活用することで、機能的・効率的な業務運営体制を確立する。 また、組織横断的な課題に対しては、庁議規程を見直し規程に掲げる会議において付議された事項の調整・協議を行うほか、所属を超えた柔軟な検討・推進体制(プロジェクトチームほか)を構築することで、市政の機動性の確保及び組織としての課題解決力を強化する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①機能的・効率的な業務運営体制の確立	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②庁議規程の見直し	▼ 見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築
-------	--------------

改革項目	30	窓口業務の時間延長見直し				
所管課	総務課	関係課	市民課・税務課・挾間地域振興課・湯布院地域振興課			
取組内容	平成20年度より平日において窓口業務の一部の時間延長を開始し、現在は各庁舎において土日、祝祭日、年末年始閉庁日を除く週2日、19時まで、市民課及び税務課が行う各種証明書発行業務を行っている。 これまでの来庁者数や取扱件数などを十分検証したうえで、その手法や取扱業務を検討し、市民の利便性を高める行政サービスを提供する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①窓口業務の時間延長	▼ 実施・見直し	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	31	委員会・審議会等の統合・再編				
所管課	総務課	関係課	関係課			
取組内容	各種委員会等については、その役割や必要性を見直すとともに、審議内容に共通性のある類似するもの・時限の到来や任務が終了するもの・社会情勢の変化等により必要性が低下したものなどは統合、再編、廃止を検討し、事務の簡素化及び合理化を図る。 委員会数 145数 委員数 1,356名					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①各種委員会等の統合・再編・廃止	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②委員数の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ	適正な人事管理
-------	---------

改革項目	32	定員管理の適正化					
所管課	人事職員課	関係課					
取組内容	<p>事務事業の見直しや民間委託の推進、ICT化などにより弾力的かつ適材適所の職員配置により、定員管理計画に基づく職員数の適正化を計画的に進める。</p> <p>また、将来の職員構成比率を考慮し年齢や職階のバランスが図れるよう、削減を迫るばかりではなく新規採用においても計画的に行う必要がある。</p> <p>今後5年間に於いて、由布市の適正な職員数の基準を381人とし、普通会計においては類似団体の職員数を目標とする。</p> <p><H27.4.1時点 職員数 392人> 一般職員 327人 消防職員 65人</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①定員管理計画の策定	▼実施					
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②定員管理計画に基づく適正な職員配置	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
目標指標・数値	一般職員数 消防職員数	327人 65人	321人 69人	318人 69人	315人 69人	312人 69人	
財政効果額(千円)		—	12,400	31,000	49,600	68,200	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	—	12,400	31,000	49,600	68,200
		累計目標額(千円)	—	12,400	43,400	93,000	161,200
	効果額算定式	職員平均給与額(6,200千円)×(各年度職員数-H26年度職員数)					

改革項目	33	再任用職員等の適正配置				
所管課	人事職員課	関係課				
取組内容	<p>再任用職員の配置については、その行政経験と知識を活用するため、十分に検討し適正配置をする。臨時・嘱託職員の雇用について、行政需要を勘案し専門性や特殊性を要する業務などは、採用職種や雇用形態及び期間などを十分検討し、必要最小限の配置とするとともに、民間との賃金比較などの見直しを行い適正化を図る。</p> <p><H27.4.1現在 再任用職員数 2人 嘱託・臨時職員数 270人></p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①再任用職員の活用	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②嘱託職員・臨時職員数の見直し	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ 適正な人事管理

改革項目	34	総人件費の抑制					
所管課	人事職員課	関係課					
取組内容	<p>多様化する行政需要への対応や権限移譲などにより業務量は増大しているが、事業の見直しや事務の効率化、適正な定員管理、職員配置等により自治体規模に見合った人件費総額を維持する必要がある。</p> <p>職員給与に関しては、社会経済環境の変化や他自治体の動向等を総合的に勘案して見直すことを検討する。</p> <p>このうち時間外勤務手当については、職員の流動的活用や時短検討委員会での検証、ノー残業デーの周知など、抑制に向けた取り組みにより削減する。</p> <p>また引き続き、給与・定員管理の状況については、市ホームページを通じて市民へ開示していく。</p> <p>H26時間外勤務 職員一人当たり 70時間</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①職員給与の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②特別職給与の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③時間外勤務の縮減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値	職員一人当たり時間数	67時間	63時間	59時間	56時間	53時間	
財政効果額(千円)		2,180	5,400	8,720	11,270	13,780	
実施項目及び計画	④給与・定員管理状況の開示	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
目標指標・数値		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,180	5,400	8,720	11,270	13,780
		累計目標額(千円)	2,180	7,580	16,300	27,570	41,350
	効果額算定式	単価 2,383円 × 当年度職員数(管理職除く) × (各年度時間数 - H26年度時間数)					



個別テーマ	職員の意識改革と能力開発				
-------	--------------	--	--	--	--

改革項目	35	人材育成の充実・強化				
所管課	人事職員課	関係課				
取組内容	<p>新たに策定した人材育成基本計画に基づき、地方分権の推進に伴う業務の高度化、多様化に対応可能な人材を育成するとともに、自発的に自らの創造性を高める人材を養成する。</p> <p>このため、職員研修計画に位置付けられた研修機会の積極的活用により、幅広い行政能力や高度な専門知識の修得などにより、職員の資質を向上させ組織の目標達成に貢献する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①人材育成の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②職員研修の充実	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	

改革項目	36	職員政策提言等の充実				
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>事務改善に関する職員からの提案を募り職務に反映させることにより、市民サービスの向上及び事務の効率化を図るとともに、職員の改革意欲を引き出すことを目的に、平成22年に導入した職員提案制度について、より積極的に提案がされるよう周知、啓発を行うとともに、実効性のある提案募集のあり方を検討し、職員の意欲と能力が最大限発揮できる環境づくりに努める。</p> <p>また、市政運営に幅広い考え方を反映させるため、各種計画策定などの段階において、職員から提案やアイデアを募集する「庁内意見募集制度」を設け、適宜、意見募集を実施する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①職員提案制度の充実	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②庁内意見募集制度の導入	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	

改革項目	37	労働安全衛生管理の推進				
所管課	人事職員課	関係課				
取組内容	<p>職員の安全衛生を推進することは、労働者の基本権利であり、仕事を計画的に進めるうえで効率的な行政運営につながる。</p> <p>職員の安全及び健康を確保するため、定期的な安全衛生委員会を開催し問題点を解決していく。また、職員の定期的な健康診査の100%受診をはじめ、メンタル面に関する健康管理の把握に努め、早期発見・早期解決を念頭に快適職場の構築をめざす。</p> <p>H26実績 定期健診1次受診率 100% 2次受診率 63.0%</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①定期健診の受診	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	2次検診受診率	80%	90%	100%	100%	100%
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	



個別テーマ	全庁的な情報システムの最適化				
-------	----------------	--	--	--	--

改革項目	38	自治体クラウド等の推進				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>主要な電算システムにおいて、他自治体と連携し共同利用やクラウド化を推進することで、運用保守等に係る経費の削減を図るとともに、業務の標準化、効率化により市民サービスの向上に努める。</p> <p>H27 クラウド化業務数 25業務</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①クラウド化による業務の標準化・効率化	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②情報システム保守運用経費の削減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	39	情報セキュリティ対策				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>セキュリティポリシーを遵守するため、新採用職員をはじめ職員に対するセキュリティ研究の実施やグループウェア上でセキュリティ情報を掲載し、広く浸透させ注意喚起を促す。</p> <p>また、USBメモリ・外付メディアの利用制限を実施し、情報管理の徹底を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①セキュリティポリシーの遵守(研修・注意喚起)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ 全庁的な情報システムの最適化

改革項目	40	番号制度の推進・活用				
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	<p>「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号制度)が平成25年5月に成立し、個人番号の利用が平成28年1月から開始された。 個人番号カードを含む個人番号を活用することで、行政サービスにおける効率化を図るため、独自利用の調査・研究を行う。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①番号制度のさらなる活用	▼ 調査・検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	41	電子自治体の推進				
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	<p>市ホームページからの各種申請書のダウンロード等行政手続きの利便性を高める。 また、県及び県内市町村での共同運用する「大分県電子申請システム」を活用した電子申請サービスの利用拡大を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①ダウンロードできる様式の拡充	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②電子申請サービス利用の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ 事務事業の整理合理化と効果的な推進

改革項目	42	業務マニュアル等の整備				
所管課	人事職員課	関係課				
取組内容	<p>事務遂行レベルの均質化やムダ、ミスのない事務の執行と迅速化、事務の流れを恒常的にチェックできる体制を構築するため、事務処理マニュアルを見直し整備し所属内での情報共有を促進する。 マニュアルは、明確に業務内容や工程、処理の方法や決裁区分など分かりやすく表示し、視覚的に理解しやすいフローチャートや図を極力使用して作成し、必要に応じて見直し常に事務の改善を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①業務マニュアルの見直し・活用	▼ 見直し	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	43	行政評価の効果的運用				
所管課	総務課	関係課	財政課、総合政策課			
取組内容	<p>行政評価システムについては、平成20年度から事務事業において導入しており、総合計画実施計画に位置付けられた事業の目的妥当性、効率性、有効性、公平性を検証し、1次評価及び2次評価を経て、計画・予算・評価が連動した仕組みの確立を目指している。しかしながら、現状は評価結果が十分に予算反映されているとはいえない状況である。 第2次総合計画において、手段としての事務事業がどのように基本施策に結びついているかを論理的に説明できる取り組みが必要であり、どのような成果が得られたかについても客観的な評価により検証し、予算編成の前段階で事務事業を見直し、より効果的に施策を推進するため事務事業評価のあり方を見直す。 また、評価結果についても公表し、透明性の確保に努める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①事務事業評価の見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②事務事業評価の公表	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ	事務事業の整理合理化と効果的な推進				
-------	-------------------	--	--	--	--

改革項目	44	施策方針書の活用				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>新たに策定された総合計画に掲げられた目標を実現するためには、職員相互や所属ごとに目標を掲げ共通認識をもって取り組まなければならない。</p> <p>このため、各課の運営目標や取り組むべき重点事業等掲げ計画的な市政運営を行うため、課の運営方針書を作成し、この方針に基づく進捗管理や翌年度への反映をしながら、組織目標の実現に向け取り組む。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①課の運営方針書の活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	45	業務改善運動の実施				
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>限られた職員で多様化する住民ニーズに対応していくためにも、業務改善への取り組みが必要である。</p> <p>ひとつの考え方やこれまで行ってきた方法にこだわるのではなく、職員一人ひとりの知恵を出し合うことで、「住民が手続きしやすい環境づくり」、「コスト削減」、「業務処理のスピードアップ」等を図り、住民の満足度及び職員の改革意識の向上を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	業務改善運動の推進	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	取り組み実践数	—	2	2	5	10
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	46	入札・契約事務の効率化				
所管課	契約管理課	関係課				
取組内容	<p>検査体制及びシステムの構築に係る調査研究を入札制度検討委員会で行い、入札・契約事務の効率化・適正化を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①入札契約適正化の推進	▼ 調査・研究	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

個別テーマ 効率的な資産管理

改革項目	47	公共施設等の効率的な維持管理				
所管課	契約管理課	関係課	財政課、総合政策課			
取組内容	<p>公共施設については、大規模な改修や更新が必要な時期を迎えることになるとともに耐震化を早急に進める必要がある。</p> <p>平成24年度に公有財産管理システムを活用した土地・建物の財産台帳整備を完了し、その後、備品等にかかる台帳整備を行った。この基礎データを基に、公共施設等の現況及び見通し、維持管理及び基本方針を示した「公共施設等総合管理計画」を28年度までに策定する。</p> <p>この計画を基本とし、将来生じる改修及び更新経費など財政負担を加味した施設整備の考え方、各施設の管理運営の方向性、受益者負担のあり方の方向性を示し、検討していく。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①公共施設等総合管理計画の策定	▼ 計画策定 (H27~H28)				
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公共施設マネジメントの計画的な推進		▼ 施設順位づけ・利活用・ 統廃合検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	48	各種長寿命化計画の推進				
所管課	建設課	関係課	水道課、環境課			
取組内容	<p>公共施設のうち、市民生活の基盤となるインフラ施設について、利用者の安全性の確保と財政負担の平準化など効率的な施設管理を行うため、長寿命化計画に基づき、計画的な更新・改修を行い、現有施設の長寿命化と維持管理コストの縮減を図る。</p> <p>※長寿命化計画の策定状況 橋梁・・・平成24年度策定済 市営住宅・・・平成24年度策定済 上水道施設・・・平成23年度策定済 農業集落排水施設・・・平成29年度策定</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①橋梁	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②市営住宅	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③上水道施設・簡易水道施設	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	④農業集落排水施設	▼ 検討	▼ 計画策定	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ 効率的な資産管理

改革項目	49	庁舎及び空き校舎等の有効利用				
所管課	契約管理課	関係課	各地域振興課			
取組内容	<p>本庁舎移行に伴い、挟間及び湯布院庁舎の執務室、会議室などに空きスペースが生まれることから、市が推進する施策への活用や地域振興、市民との協働などの観点から、公共空間の有効活用を図る。</p> <p>また、閉校となった小学校等の未利用施設については、耐震性等を勘案し利用可能なスペースを地域活性化に寄与する活動拠点等として、地域住民とともに検討し意向を反映した有効活用を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①庁舎空き室の有効活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②閉校小学校等の有効活用	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ 公共サービスの担い手の最適化

改革項目	50	施設の民間移譲				
所管課	関係課	関係課				
取組内容	市が関与する必要性が薄く、民間で実施した方が効果的なサービスの提供が可能なものについては、民間への移譲を推進する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①施設民間移譲の推進	▼ 検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	51	指定管理者制度の活用				
所管課	関係課	関係課				
取組内容	指定管理者制度は、公の施設について民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、施設の設置目的を効果的に達成するほか、管理運営の効率化、経費の縮減等を図るため、平成27年3月末時点で45の施設に導入している。 今後もこれまで導入した施設にあっては、実績など評価を踏まえた対応を行うほか、未指定の公の施設での活用について検討し可能な施設については制度の活用を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①指定管理者制度の検討・活用	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ 公共サービスの担い手の最適化

改革項目	52	民間等の活用による業務委託				
所管課	関係課	関係課				
取組内容	<p>行政の役割や民間に委ねることによって効率化や市民サービスの向上が図れること等を見極めたうえで、民間等への委託の進め方を検討し可能な業務については、順次、民間等への委託を推進する。</p> <p>また、公共施設の管理運営などについては、施設の設置目的を踏まえ市民の利便性やコストなどを十分勘案しながら、民間委託の方向性を検討する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①事務事業の民間委託	▼ 調査・検討	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②市営住宅管理運営業務の委託	▼ 調査・検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	53	新たな広域連携の推進				
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	<p>人口減少社会においても、全国の市町村が、地方自治体として持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、近隣市町村との有機的な連携による活性化が必要となっている。</p> <p>総務省広域圏形成のモデル事業として選定された大分市を中心とする大分都市広域圏を形成し、広域圏としての経済の成長や高次都市機能の集積、基礎自治体として単独では解決できない課題や、連携による相乗効果が期待できる施策などについて、新たな広域連携を8市町(大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、日出町、由布市)で進めていく。</p> <p>連携中核都市の要件を満たしている大分市と1対1の「連携協約」を締結することで、連携中核都市圏構想としての事業を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①「連携中核都市圏ビジョン」の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ	市民等と行政の役割分担の明確化
-------	-----------------

改革項目	54	NPO等との協働のルールづくりと活用				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>市とNPO等が互いの長所を発揮しながら、双方にとって有意義な協働を進めるためには、市が事業の背景や期待されている効果、配慮すべきことなどをNPO等に対して十分に説明し、同じ目的を持って事業を推進する必要がある。その事業推進にあたってのルールである実践マニュアルを作成し、協働推進を図るものとする。</p> <p>また、協働事業の実施状況についての情報を広く公開し、提供することで、多くのNPO等がその成果やノウハウを共有して、各分野の課題を自ら解決したり、市に事業を提案できる可能性が高まり、意思の疎通を図りながら協働事業を進める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①協働マニュアルの作成・活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②協働事業の情報共有			▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	55	審議会等への人材活用				
所管課	総務課	関係課	関係課			
取組内容	<p>市の政策・方針決定過程へ多様な視点を導入し、新たな発想の取得、行政への市民参加の確保等の観点から、市の審議会等は、市民の意見を的確に反映できるような委員構成にするために、女性が委員として参加する割合を推進するとともに、市民協働による市政の推進のため、審議会等への公募委員の登用に努める。</p> <p>H27年度 女性委員の割合 17.3% 公募委員数 20名</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①女性の登用率の拡大	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公募委員の登用拡大	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	56	大学等との協働事業の取り組み				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>相互協力協定を結んでいる大分大学、県立芸術文化短期大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、九州大学大学院工学院研究院等との人材交流を促進するとともに、大学の知的財産を市政に活用していく。</p> <p>また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業による、地域の企業やNPO、民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学と協力体制を築き事業を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	大学との協働・連携	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ 地域コミュニティ活動支援の推進

改革項目	57	地域コミュニティ形成に向けた取り組み				
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>平成26年7月に、市民団体代表者及び学識経験者による「由布市あらたな地域コミュニティ形成を考える会」が設置され、由布市の地域コミュニティの現状を踏まえ、コミュニティの強化や再構築の方法などを検討した結果、自治会の枠を超えて、各種団体の連携、ネットワーク化を図り、地域の課題を解決することができる仕組みを構築することの方向性が示された。住民自らがまちづくりに関わり、その力を結集させることで各地域の特性や実情に合ったまちづくりを行うため、地域間連携の推進を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①地域間連携の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ 透明性のある市政運営

改革項目	58	財政状況の公開				
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>予算・決算の概要に加えて、中期財政見通しなど財政状況等に関する行政情報について、市広報誌、市ホームページなどの媒体を通じて、分かりやすい表現に努め積極的に開示する。</p> <p>また、市民に関心を高めてもらえるように、当初予算だけでなく、補正予算の概要も開示して、1年を通じての財政状況の情報発信に努める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①財政状況(予算・決算・中期財政見通し)の公開	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②補正予算の概要の公開	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	59	市政情報の公開				
所管課	総務課	関係課	各課			
取組内容	<p>市民等に対し積極的に市政に関する情報提供を行い、市政運営の透明性向上と開かれた市政を实践するため、市において策定される各種計画や審議会等の会議内容を市ホームページ等で原則公開する。</p> <p>なお、個人情報等を含む内容については、原則、非公開とする。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①各種計画の公表	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②各種審議会等の会議内容公表	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—



個別テーマ 透明性のある市政運営

改革項目	60	広聴活動の充実				
所管課	総務課	関係課				
取組内容	市民参画を進めるために、多様化する市民の声やニーズの把握を的確に行い今後の市政への反映に努めるため、住民自治基本条例に基づき策定段階における計画案や事業概要等を公開し、それに対する意見や提案などパブリックコメントの募集を行うほか、市ホームページ等を利用した市政等に対して広く意見の募集を行い庁内の情報共有を図るなど、広聴機能の充実を図る。 <H26実績 パブリックコメント 2件> <H26実績 広聴メール 182件> <H26実績 市民ボックスの設置 3箇所>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①パブリックコメント手続きの実施	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②広聴メールでの受付	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③市民ボックスの設置	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値	設置数(箇所)	9	9	9	9	9
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

改革項目	61	まちづくり出前講座の開催				
所管課	総務課	関係課				
取組内容	行政運営の透明性や説明責任の向上を図り、市民の学習要望に応えるとともに市民の市政への関心や理解を深めもらうため、市の施策や事業内容等の市政情報について、市民の要望に応じて職員が地域に出向いて説明する「まちづくり出前講座」を開催する。 このため、ニーズに対応したメニューとなるよう毎年、講座テーマの見直しや改善を図り、講座利用を促進する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①まちづくり出前講座の開催	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
目標指標・数値		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—

《資料編》

1. 第3次由布市行財政改革実施計画の財政効果目標

『歳入確保策』

(単位:千円)

改革項目	実施項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
6 市税等の徴収率向上	市税及び国保税の収納率向上	29,560	44,920	60,270	75,630	90,990	301,370
7 税外債権の徴収強化	市営住宅使用料収納率向上	7,100	11,220	16,320	21,420	27,540	83,600
	保育料収納率向上	3,970	5,890	7,810	9,730	11,650	39,050
	水道使用料収納率向上	3,730	7,530	11,330	15,120	18,920	56,630
	農業集落排水使用料収納率向上	430	670	910	1,150	1,390	4,550
	介護保険料収納率向上	1,490	2,230	2,980	3,720	4,470	14,890
	後期高齢者医療保険料収納率向上	170	260	370	490	600	1,890
	小計	16,890	27,800	39,720	51,630	64,570	200,610
9 有料広告収入の確保	由布市公式ホームページバナー広告	720	720	840	840	960	4,080
	コミュニティバス(ユースバス)時刻表広告	220	220	220	220	220	1,100
	市封筒広告	729	729	729	729	729	3,645
	小計	1,669	1,669	1,789	1,789	1,909	8,825
10 未利用財産の活用と処分	未利用地等の売却	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
	未利用地等の貸付	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
	小計	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
歳入確保策(A)		57,119	83,389	110,779	138,049	166,469	555,805

『歳出削減策』

(単位:千円)

改革項目	実施項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
2 予算編成方式の改革	経常経費の抑制(一般財源ベース)	39,420	78,840	118,260	157,680	197,100	591,300
13 庁舎管理費等の節減	省エネルギー対策(電気料抑制)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
14 物品調達等の効率化	庁舎消耗品の節約(経常経費の抑制を含む)	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000	33,000
15 公用車利用の効率化	保有台数の削減	180	1,580	2,040	2,510	2,510	8,820
17 補助金の整理合理化	補助金の整理・合理化(一般財源ベース)	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	12,450
23 医療費削減の啓発	後発医薬品の普及	1,360	2,210	3,060	3,910	5,610	16,150
32 定員管理の適正化	定員管理計画に基づく適正な職員配置	0	12,400	31,000	49,600	68,200	161,200
34 総人件費の抑制	時間外勤務の縮減	2,180	5,400	8,720	11,270	13,780	41,350
歳出削減策(B)		46,630	103,920	166,570	228,460	290,690	836,270

財政効果目標額(A+B)	103,749	187,309	277,349	366,509	457,159	1,392,075
---------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	------------------

※財政効果目標額は、平成26年度比により算出。

2. 定員管理の状況(第1・2次由布市行財政改革)

(1) 職員数の推移(一般職員)

年度	計画目標 職員数	実職員数	新採用	定年 退職者数	早期 退職者数	対前年増減
平成18年度	367	367	4	5	2	△12
平成19年度	365	362	2	16	8	△5
平成20年度	353	348	10	12	9	△14
平成21年度	345	340	13	13	2	△8
平成22年度	334	337	12	8	4	△3
平成23年度	337	334	9	15	5	△3
平成24年度	328	326	12	16	3	△8
平成25年度	317	326	19	7	5	0
平成26年度	317	329	15	13	3	3
平成27年度	309	327	14	13	4	△2

(2) 職員数の推移(消防本部)

年度	計画目標 職員数	実職員数	新採用	定年 退職者数	早期 退職者数	対前年増減
平成18年度	56	56	0	1	1	0
平成19年度	60	59	5	3	0	3
平成20年度	60	60	4	4	2	1
平成21年度	64	65	11	7	1	5
平成22年度	60	61	4	4	0	△4
平成23年度	61	60	3	2	0	△1
平成24年度	61	62	4	4	1	2
平成25年度	61	62	5	1	0	0
平成26年度	61	65	4	3	3	3
平成27年度	61	65	6	7	0	0

3. 類似団体平均との職員数比較(平成26年4月1日現在)

■H26.4/1 住民基本台帳人口 35,661人 ■H27.4/1 住民基本台帳人口 35,425人

区 分	普通会計			小計 (A)+(B)+(C)	普通会計		職員合計 (C)+(F)	職員1人当 たり人口 各年4.1住 民基本台帳 人口/(職員 合計-消防)	人口1万人 当たり職員 数 (職員合計- 消防)* 10,000/各 年住民台 帳人口	
	一般行政 (A)	教育 (B)	公営企 業等会計 (C)		消防 (E)	普通会計 合計 (F) (A)+(B)+(E)				
由布市	232	58	39	329	65	355	394	108	92.26	
類似団体平均 【平均人口】 33,862人	単純値	255	54	39	348	25	334	373	97	93.66
	比較	△ 23	4	0	△ 19	40	21	21		
	修正値	228	53	39	320	61	342	381	105	95.90
	比較	4	5	0	9	4	13	13		

※単純値＝類型別団体ごとの、中部門以上の部門別の人口1万人当たり職員数の平均値を「単純値」として算出。

※修正値＝当該中部門、小部門に職員を配置している団体のみを対象とし、中・小部門ごと、及び、類型別団体ごとに人口1万人当たり職員数の平均値である「修正値」を算出。□

※類似団体平均における公営企業等会計の職員数は、その有無があり比較ができないため、由布市の現状値とした。

由布市	232	58	39	329	65	355	394	108	92.26
-----	-----	----	----	-----	----	-----	-----	-----	-------

平成32年4月1日目標

第3次行財政改革 目標値	273		39	312	69	342	381	114	88.07
---------------------	-----	--	----	-----	----	-----	-----	-----	-------

※1) 普通会計とは、各地方公共団体間の財政的な比較等を行うため、地方財政統計上統一に用いられている会計区分である。由布市においては、26年4月1日現在、一般行政職員数232人と教育職員数58人に消防職員数65人を合わせた355人が普通会計職員である。

※2) 類似団体とは、地方公共団体定員管理調査上で、全市町村を人口と産業構造を基準にグループに分けたもので、由布市は人口5万人未満で、第2次・第3次産業が55%以上のグループに属しており、グループごとに加重平均により人口1万人当たりの職員数を算出したものを指数として計算すると、由布市の人口では単純値で355人、修正値で342人(26年4月1日現在)が普通会計における算出職員数となる。

4. 定員管理の状況(第3次由布市行財政改革)

(1) 職員数の推移(一般職員)

年度	計画目標 職員数	実職員数	新採用	定年 退職者数	早期 退職者数	対前年増減
平成28年度	327		17	15		△ 2
平成29年度	321		9	11		△ 6
平成30年度	318		8	7		△ 3
平成31年度	315		4	7		△ 3
平成32年度	312		4	10		△ 3

(2) 職員数の推移(消防本部)

年度	計画目標 職員数	実職員数	新採用	定年 退職者数	早期 退職者数	対前年増減
平成28年度	65		7	0	0	0
平成29年度	69		4	1	0	4
平成30年度	69		1	3	0	0
平成31年度	69		3	2	0	0
平成32年度	69		2	0	0	0